

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,344,542			10,874,453	実質収支比率			7.5
市町村名	宮代町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	9,756,683	10,359,955	経常収支比率	93.7	93.6	(100.4)	(100.2)	
					首都	○	歳入歳出差引	587,859	514,498	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	90,640	84,972	標準財政規模	6,667,171	6,524,271			
						×	実質収支	497,219	429,526	財政力指数	0.64	0.64			
人口	27年国調(人)	33,705	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	67,693	-190,941	公債費負担比率	9.2	8.8			
	22年国調(人)	33,641			過疎	×	積立金	215,125	310,821	健全化判断比率					
	増減率(%)	0.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	34,097	第1次	27年国調	315	22年国調	353	低開発	×	積立金取崩し額	130,909	172,620	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	33,667							指数表選定	○	実質半年度収支	151,909	-52,740	実質公債費比率	6.5
	30.01.01(人)	34,022	第2次		2.1		2.3			基準財政収入額	3,380,719	3,326,037	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	33,612				3,551		3,499			基準財政需要額	5,327,184	5,224,104		
	増減率(%)	0.2				24.1		23.2			標準税収入額等	4,269,554	4,205,140		
	うち日本人(%)	0.2	第3次			10,861		11,221			経常経費充当一般財源等	6,328,329	6,206,208		
					73.7		74.4			歳入一般財源等	8,119,615	8,169,083			
面積(km ²)	15.95														
人口密度(人/km ²)	2,113														
世帯数(世帯)	13,728														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,111,356	8,200,335				
	市区町村長	1	7,320		一般職員	180	572,580	3,181	うち公的資金	6,874,711	6,952,161				
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	697,562	831,796				
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,950		教育公務員	3	11,829	3,943	土地開発基金現在高	381,587	381,519				
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,156,614	1,072,398				
	議会議員	11	2,210		合計	183	584,409	3,193	積立金現在高	3,514	3,513				
					ラスパイレズ指数				94.1	減債基金	638,727	630,413			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(8) 久喜宮代衛生組合	(15) 新しい村										
	(3) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計	(9) 埼玉東部消防組合	(16) 宮代町土地開発公社										
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 埼玉県後期高齢者医療連合											
				(11) 埼玉県後期高齢者医療連合											
				(12) 埼玉県市町村総合事務組合											
				(13) 埼玉県市町村総合事務組合											
				(14) 彩の国さいたま人づくり広域連合											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,764,523	36.4	3,614,187	57.4	普通税	3,614,187	96.0
地方譲与税	86,244	0.8	86,244	1.4	法定普通税	3,614,187	96.0
利子割交付金	6,087	0.1	6,087	0.1	市町村民税	1,885,774	50.1
配当割交付金	16,921	0.2	16,921	0.3	個人均等割	60,612	1.6
株式等譲渡所得割交付金	15,569	0.2	15,569	0.2	所得割	1,679,700	44.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,192	1.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	100,270	2.7
地方消費税交付金	523,500	5.1	523,500	8.3	固定資産税	1,490,714	39.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,490,144	39.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,573	1.7
自動車取得税交付金	36,677	0.4	36,677	0.6	市町村たばこ税	175,126	4.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	32,516	0.3	32,516	0.5	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,070,630	20.0	1,946,465	30.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,946,465	18.8	1,946,465	30.9	目的税	150,336	4.0
特別交付税	123,930	1.2	-	-	法定目的税	150,336	4.0
震災復興特別交付税	235	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	6,552,667	63.3	6,278,166	99.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,931	0.0	3,931	0.1	都市計画税	150,336	4.0
分担金・負担金	90,091	0.9	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	115,030	1.1	806	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	15,781	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	953,454	9.2	-	-	合計	3,764,523	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	613,957	5.9	-	-			
財産収入	22,903	0.2	4,461	0.1			
寄附金	68,435	0.7	-	-			
繰入金	576,151	5.6	-	-			
繰越金	514,498	5.0	-	-			
諸収入	216,192	2.1	14,559	0.2			
地方債	601,452	5.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	451,152	4.4	-	-			
歳入合計	10,344,542	100.0	6,301,923	100.0			

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.2	97.8
市町村民税	99.1	97.4
純固定資産税	99.4	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,843,713	実質収支	119,761
下水道	532,457	再差引収支	300,804
介護サービス	53,871	加入世帯数(世帯)	5,299
上水道	5,113	被保険者数(人)	8,305
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	380,703	1人当り	85
その他	871,569	保険税(料)収入額	315
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	98,197	1.0	-	98,197
総務費	1,704,364	17.5	130,689	1,409,414
民生費	3,592,123	36.8	17,856	2,063,500
衛生費	797,231	8.2	7,759	760,399
労働費	3,050	0.0	-	3,050
農林水産業費	250,486	2.6	28,436	189,356
商工費	56,606	0.6	-	49,287
土木費	933,846	9.6	267,773	846,419
消防費	530,389	5.4	6,236	526,482
教育費	1,041,750	10.7	86,249	837,011
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	748,641	7.7	-	748,641
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,756,683	100.0	544,998	7,531,756

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,137,227	42.4	2,729,896	2,726,100	40.4
人件費	1,599,589	16.4	1,423,043	1,419,807	21.0
うち職員給	1,077,815	11.0	929,797	-	-
扶助費	1,788,997	18.3	558,212	557,652	8.3
公債費	748,641	7.7	748,641	748,641	11.1
元利償還金	748,641	7.7	748,641	748,641	11.1
うち元金	690,431	7.1	690,431	690,431	10.2
うち利子	58,210	0.6	58,210	58,210	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,074,458	52.0	4,514,651	3,602,229	53.3
物件費	1,466,780	15.0	1,167,016	1,012,123	15.0
維持補修費	56,542	0.6	56,542	50,023	0.7
補助費等	1,319,346	13.5	1,283,523	1,133,145	16.8
うち一部事務組合負担金	951,283	9.8	951,283	951,283	14.1
繰入金	1,838,600	18.8	1,684,101	1,400,938	20.7
積立金	387,190	4.0	317,469	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	6,000	6,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	544,998	5.6	287,209	-	-
うち人件費	7,493	0.1	7,493	-	-
普通建設事業費	544,998	5.6	287,209	-	-
うち補助	117,944	1.2	117,944	-	-
うち単独	423,268	4.3	266,069	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,756,683	100.0	7,531,756	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expense, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for combination name, total income, total expense, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for organization name, operating profit, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year, and various ratios.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and various ratios including debt-to-income ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

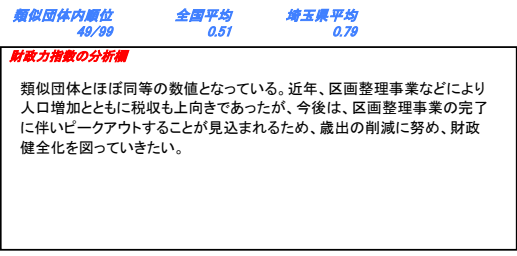
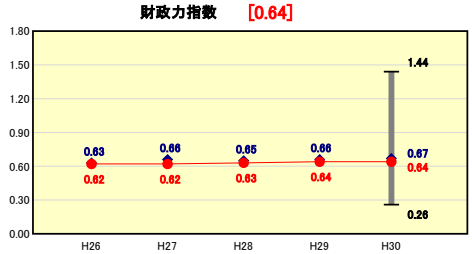
埼玉県宮代町

人口	34,097人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,667人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.95km ²		実質公債費比率	6.5%
歳入総額	10,344,542千円		将来負担比率	14.5%
歳出総額	9,756,683千円		市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	497,219千円		(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	6,667,171千円			
地方債現在高	8,111,356千円			

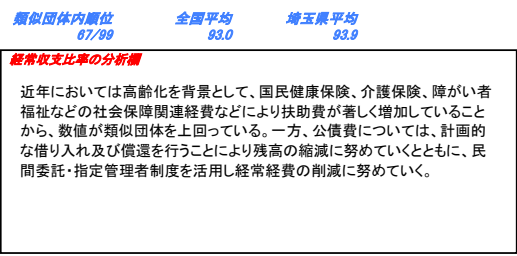
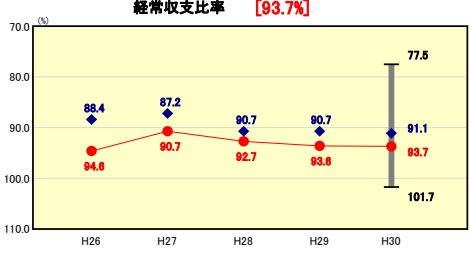


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

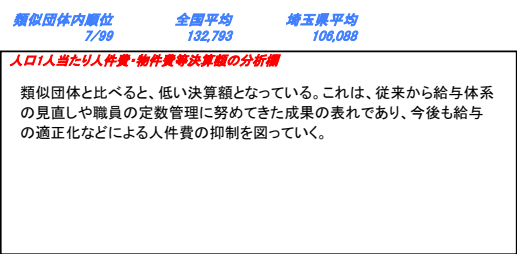
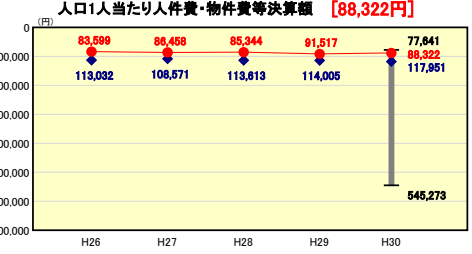
財政力



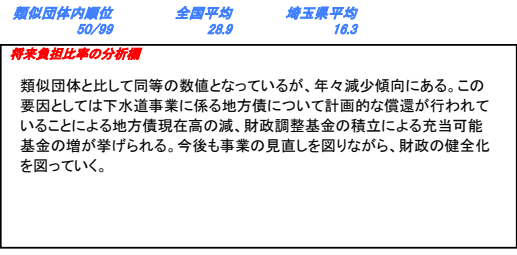
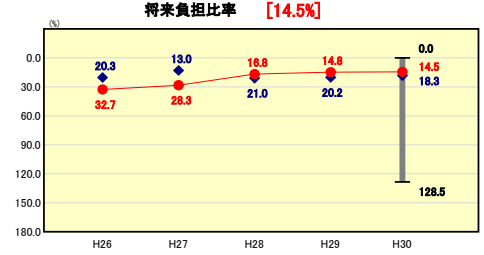
財政構造の弾力性



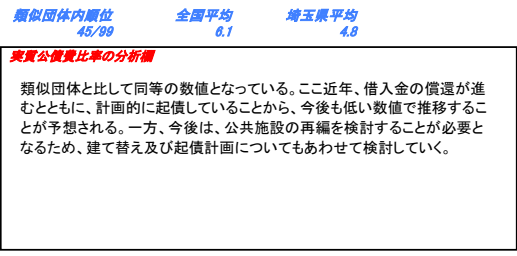
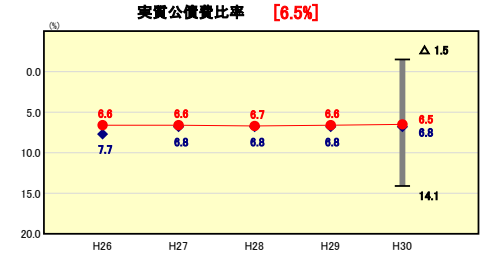
人件費・物件費等の状況



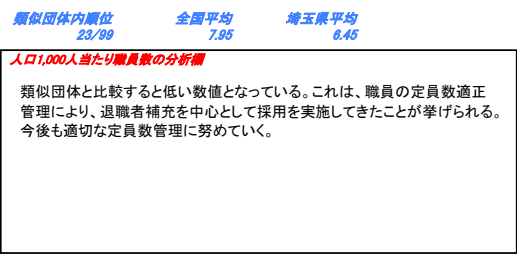
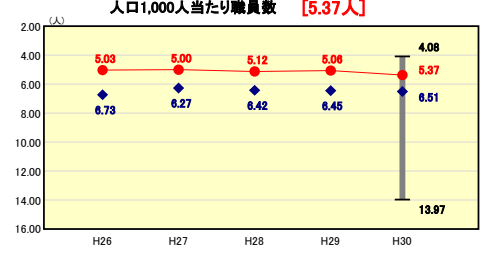
将来負担の状況



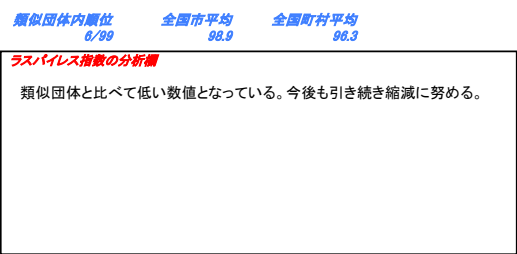
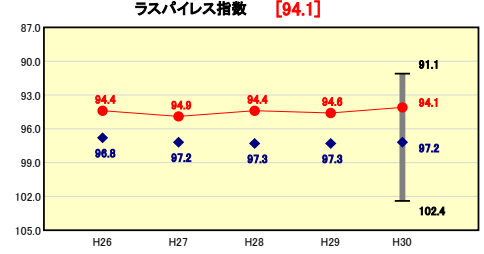
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県宮代町

経常収支比率の分析

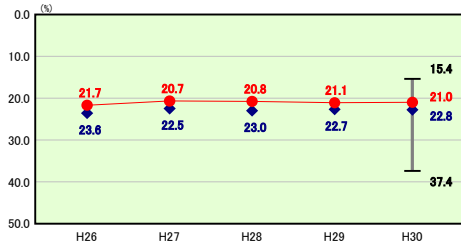
人口	34,097	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,667	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.95	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	10,344,542	千円	将来負担比率	14.5	%
歳出総額	9,756,683	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	497,219	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	6,667,171	千円			
地方債現在高	8,111,356	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

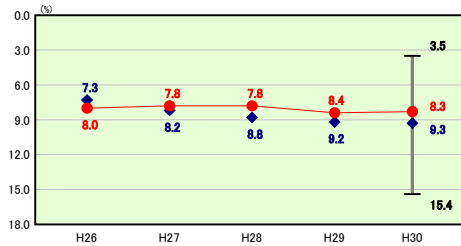
類似団体内順位 37/99 全国平均 25.6 埼玉県平均 25.4



人件費の分析欄
類似団体と比べて低い数値となっている。これは、職員数について定員適正化計画により退職者補充を中心に職員採用を実施してきたことが要因と考えられる。今後も、引き続き職員の定員適正化を図るとともに、少ない職員数での行政運営を行うため、研修の充実を図っていく。

扶助費

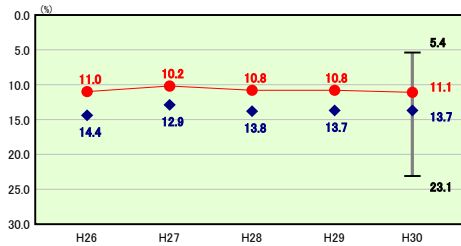
類似団体内順位 33/99 全国平均 12.6 埼玉県平均 13.5



扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体と比較してほぼ同等の数値となっている。これは、近年増加している介護給付の増や保育所入所運営委託料の増が挙げられる。今後は抑制が困難な費目が多いことから、事業等の見直しを図りながら扶助費の増に対応していく。

公債費

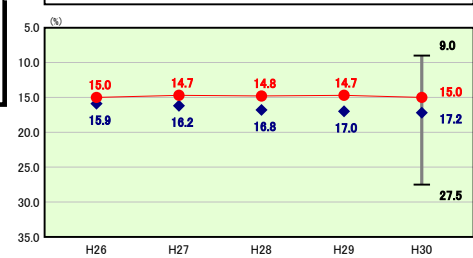
類似団体内順位 27/99 全国平均 16.6 埼玉県平均 14.4



公債費の分析欄
類似団体と比べると低い数値となっているものの、据置期間が終了した臨時財政対策債の償還が開始されたことにより比率自体は微増した。今後も引き続き財政状況を勘案した起債発行を行い健全な財政運営に努める。

物件費

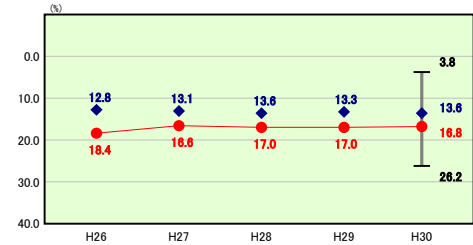
類似団体内順位 27/99 全国平均 14.7 埼玉県平均 18.9



物件費の分析欄
類似団体と比べて低い数値となっている。昨年度と比較すると町内循環バス運行委託費による増となっているが、今後も指定管理者制度の活用を促進し、コスト削減に努めていく。

補助費等

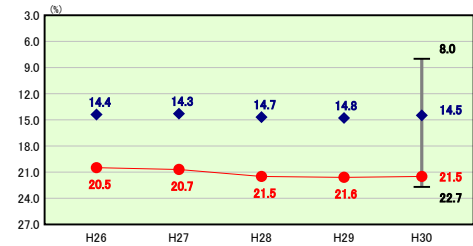
類似団体内順位 77/99 全国平均 10.2 埼玉県平均 9.6



補助費等の分析欄
類似団体と比較すると高い数値となっている。近年は補助金制度の見直し等により抑制を図ってきたものの、依然として一部事務組合における事務処理を行っていることから、今後もスケールメリットを生かしたコスト削減を図っていくよう努めていく。

その他

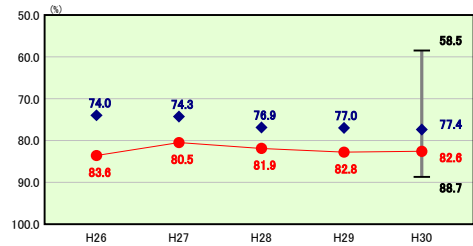
類似団体内順位 97/99 全国平均 13.3 埼玉県平均 12.7



その他の分析欄
類似団体と比較して高い数値となっている。これは、下水道事業などの公営企業等に対する繰出金の増加が主な要因となっている。今後は、各特別会計で独立採算が可能となるよう、使用料や保険料の見直しを図ってきたい。

公債費以外

類似団体内順位 83/99 全国平均 76.4 埼玉県平均 79.5



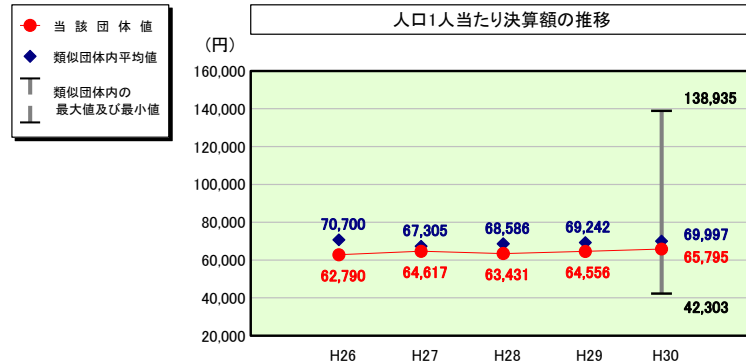
公債費以外の分析欄
類似団体と比較して高い数値となっている。これは、公債費の割合が他団体と比べて低いことと表れでもあり、過年度借入の償還が進んでいること、起債を計画的に行っていることによるものである。今後は公共施設の老朽化に伴い改修や建替が必要となることから、公共施設の管理についても検討していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県宮代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

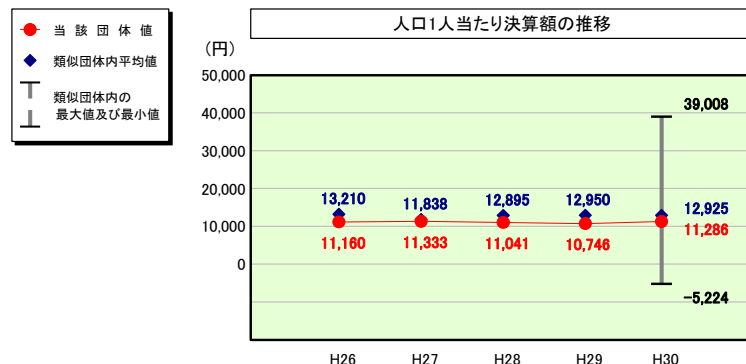
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,599,589	46,913	56,489	▲ 17.0
賃金 (物件費)	117,017	3,432	5,759	▲ 40.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	455,058	13,346	8,418	58.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	199	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	183,131	5,371	2,749	95.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,493	220	1,213	▲ 81.9
▲退職金	▲ 118,891	▲ 3,487	▲ 4,842	▲ 28.0
合計	2,243,397	65,795	69,997	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.37	6.51	▲ 1.14
ラスパイレース指数	94.1	97.2	▲ 3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

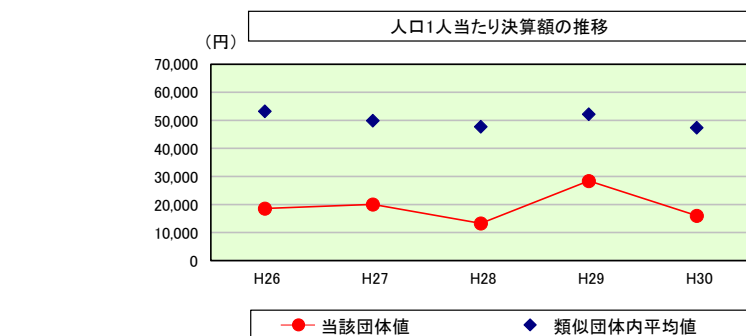


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	802,512	23,536	31,531	▲ 25.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	489,577	14,358	9,647	48.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,909	1,376	2,316	▲ 40.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	88	3	1,006	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 114,642	▲ 3,362	▲ 3,160	6.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 839,614	▲ 24,624	▲ 28,415	▲ 13.3
合計	384,830	11,286	12,925	▲ 12.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H26	620,533	18,583	▲ 21.7	53,292	0.0	▲ 21.7
うち単独分	145,208	4,349	▲ 31.2	28,900	18.9	▲ 50.1
H27	673,771	20,059	7.9	49,919	▲ 6.3	14.2
うち単独分	389,872	11,607	166.9	26,398	▲ 8.7	175.6
H28	448,175	13,267	▲ 33.9	47,738	▲ 4.4	▲ 29.5
うち単独分	317,529	9,400	▲ 19.0	24,937	▲ 5.5	▲ 13.5
H29	967,399	28,435	114.3	52,191	9.3	105.0
うち単独分	616,239	18,113	92.7	24,843	▲ 0.4	93.1
H30	544,998	15,984	▲ 43.8	47,387	▲ 9.2	▲ 34.6
うち単独分	423,268	12,414	▲ 31.5	24,928	0.3	▲ 31.8
過去5年間平均	650,975	19,266	4.6	50,105	▲ 2.1	6.7
うち単独分	378,423	11,177	35.6	26,001	0.9	34.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

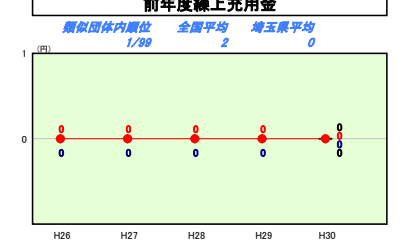
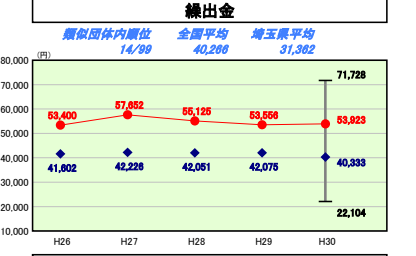
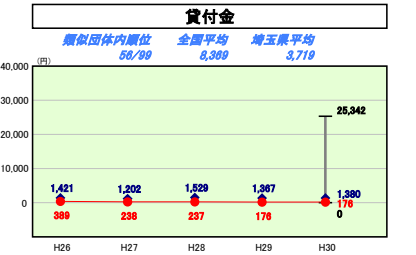
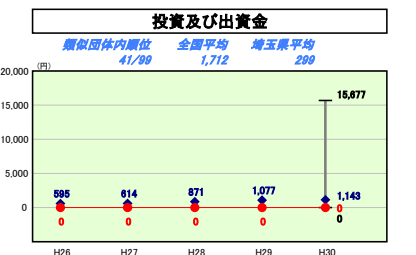
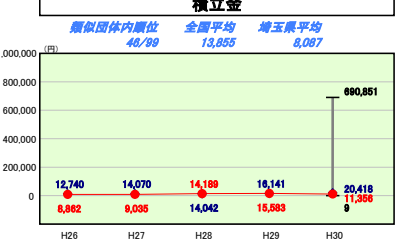
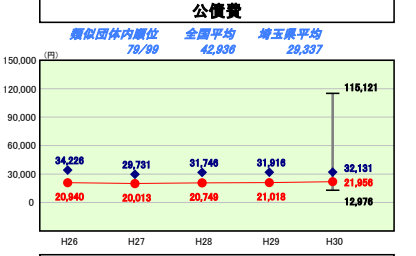
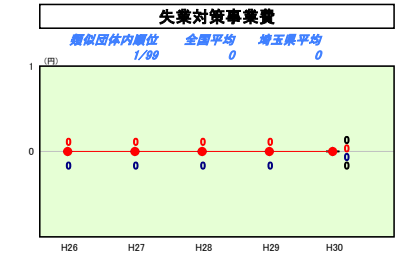
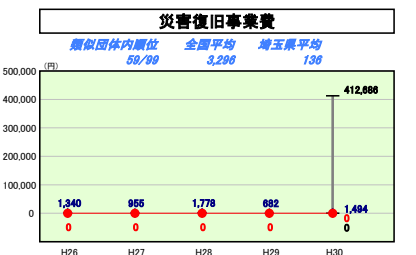
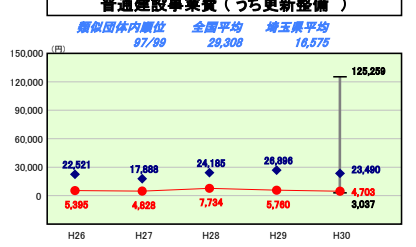
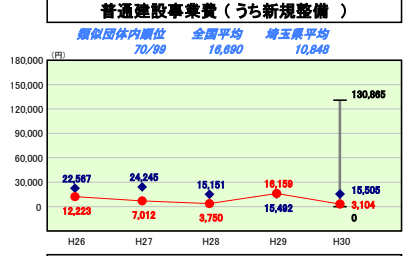
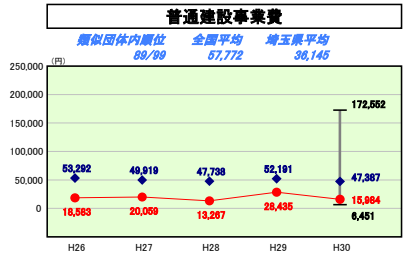
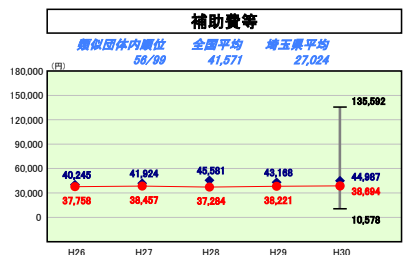
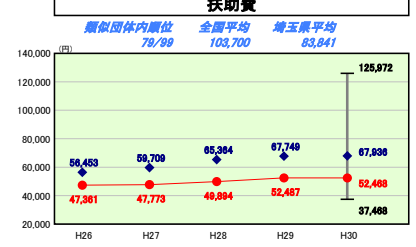
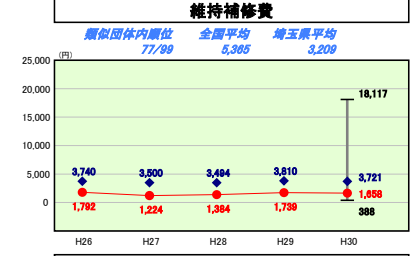
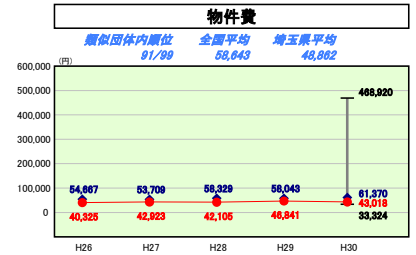
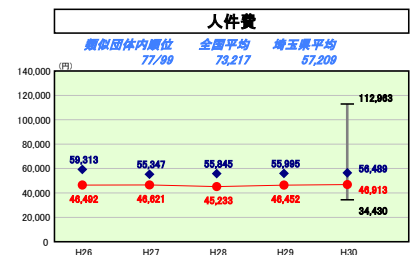
平成30年度

埼玉県宮代町

人口	34,097人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	33,667人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	16.95 km ²	実収公債費比率	6.5%
収入総額	10,344,542千円	将来負担比率	14.5%
支出総額	9,756,093千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実収支	497,219千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	6,667,171千円		
地方債現在高	8,111,356千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 普通建設事業費は、住民一人当たり15,984円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い数値となっている。これは、小中学校のエアコン設置工事の完了や都市計画道路事業の一部が完了したことによるものであり、新規整備の数値が低いことからそれは明らかとなっている。今後は、新たな都市計画事業に関する費用については大きな増がないことが予想される一方、公共施設の改修工事等による増が見込まれる。そのため、公共施設総合管理計画に基づき適正な事業実施を行い、事業費の減少を目指していきたい。
 また、人件費についても類似団体と比較して一人当たりのコストが低い数値となっている。今後も人件費抑制を目指し、定員数管理及び職員の賃の向上を図ってきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

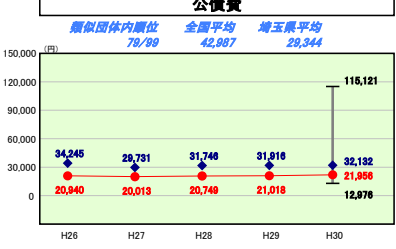
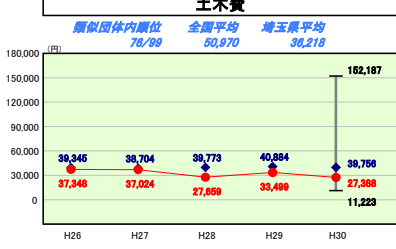
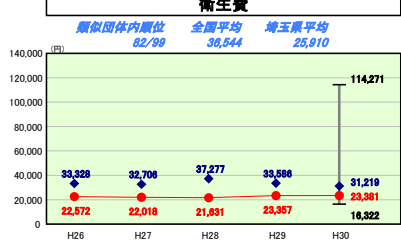
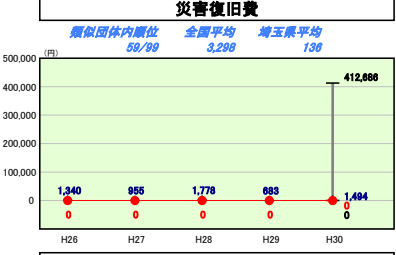
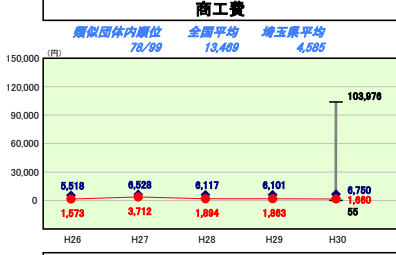
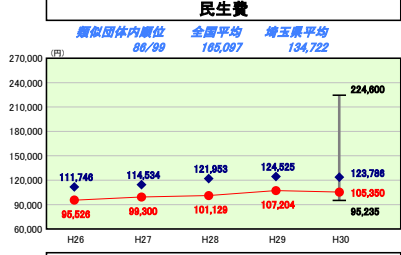
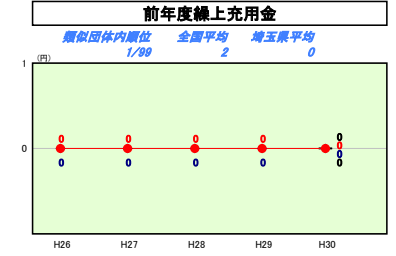
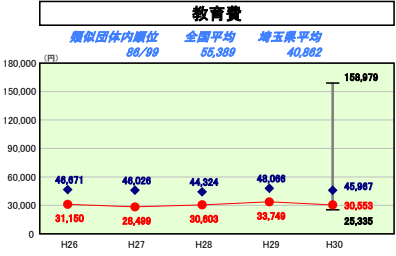
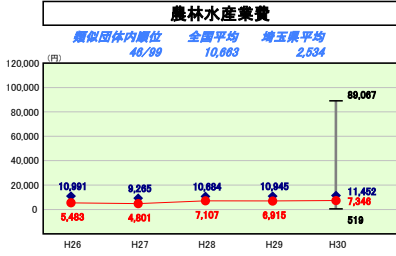
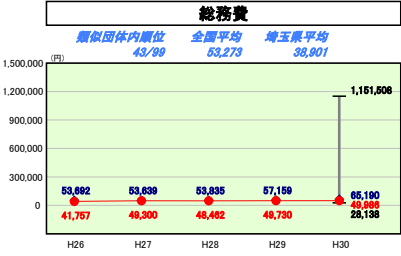
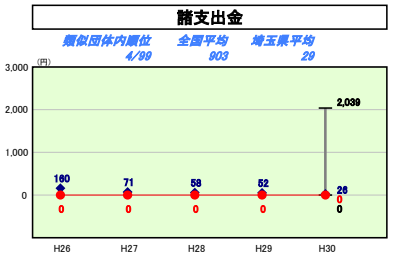
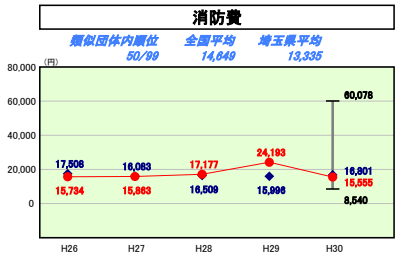
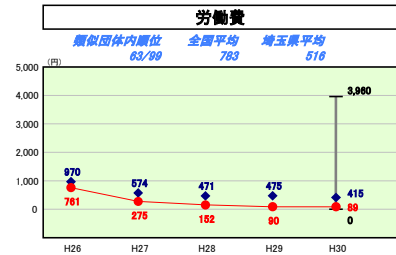
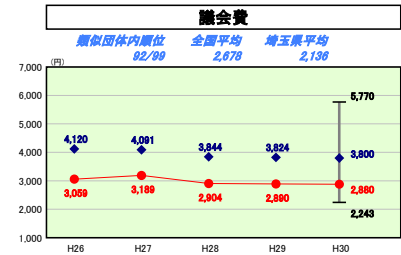
平成30年度

埼玉県宮代町

人口	34,097人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	33,667人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	16.95k㎡	実収公債費比率	6.5%
収入総額	10,344,542千円	将来負担比率	14.5%
支出総額	9,756,063千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実収支	497,219千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	6,667,171千円		
地方債現在高	8,111,356千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



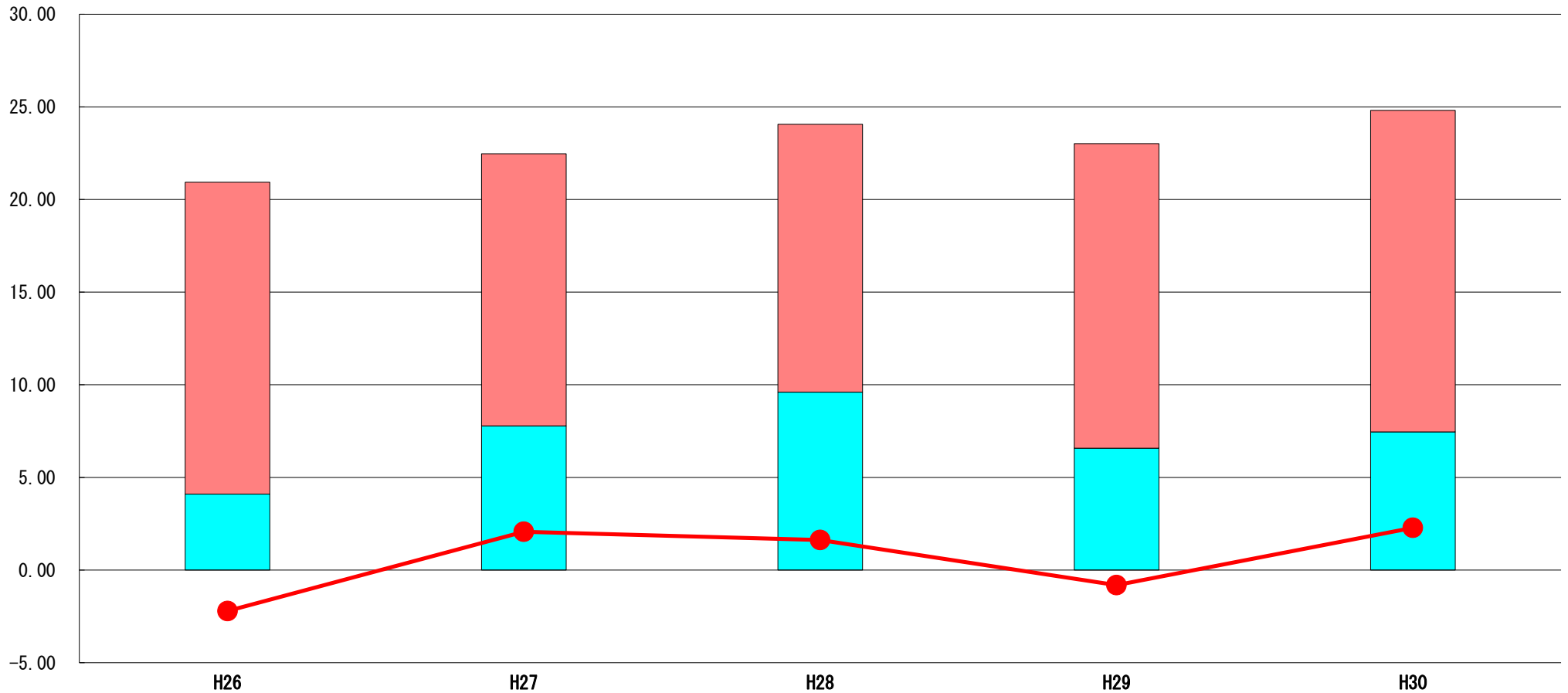
目的別歳出の分析
 類似団体と比較すると、全体の傾向として平均値を下回っている。そのうちの要因としては、以下の点が挙げられる。
 ・土木費については、都市計画事業の進捗による事業費の減
 ・民生費における広域事業委託の終了に伴う減
 ・消防費については、防災行政無線デジタル化工事の完了に伴う減
 ・教育費については、小中学校エアコン設置工事の完了による減

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		16.83	14.69	14.46	16.44	17.35
 実質収支額		4.10	7.78	9.60	6.58	7.46
 実質単年度収支		▲ 2.21	2.07	1.62	▲ 0.81	2.28

分析欄

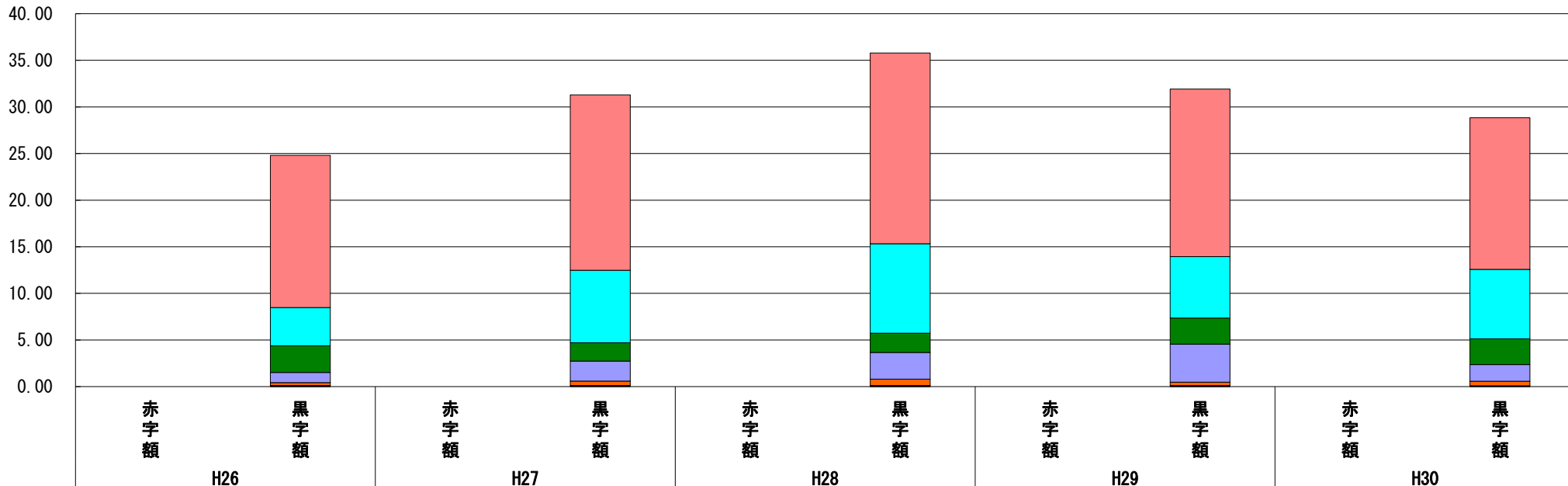
近年は、社会保障経費の増加影響により財政調整基金の取崩額が多く現在高も減少傾向にある。平成30年度は平成29年度町税等の増による決算剰余金の増の影響により現在高が増加した。しかし、今後も社会保障経費や公共施設の改修・建替費用による財政調整基金の取崩は避けられないことが予想されるため、事務事業の見直しなどにより歳出の削減を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		16.34	18.81	20.46	17.97	16.27
一般会計		4.09	7.77	9.60	6.58	7.45
介護保険特別会計		2.87	1.97	2.06	2.81	2.76
国民健康保険特別会計		1.09	2.15	2.87	4.08	1.79
公共下水道事業特別会計		0.31	0.48	0.69	0.37	0.48
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.06	0.07	0.07	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.05	0.04	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において、実質赤字はなく健全な財政運営を行うことができています。今後も引き続き、独立採算が可能となるよう、使用料や保険料の見直しを行い、財政の健全化に努めていきたい。

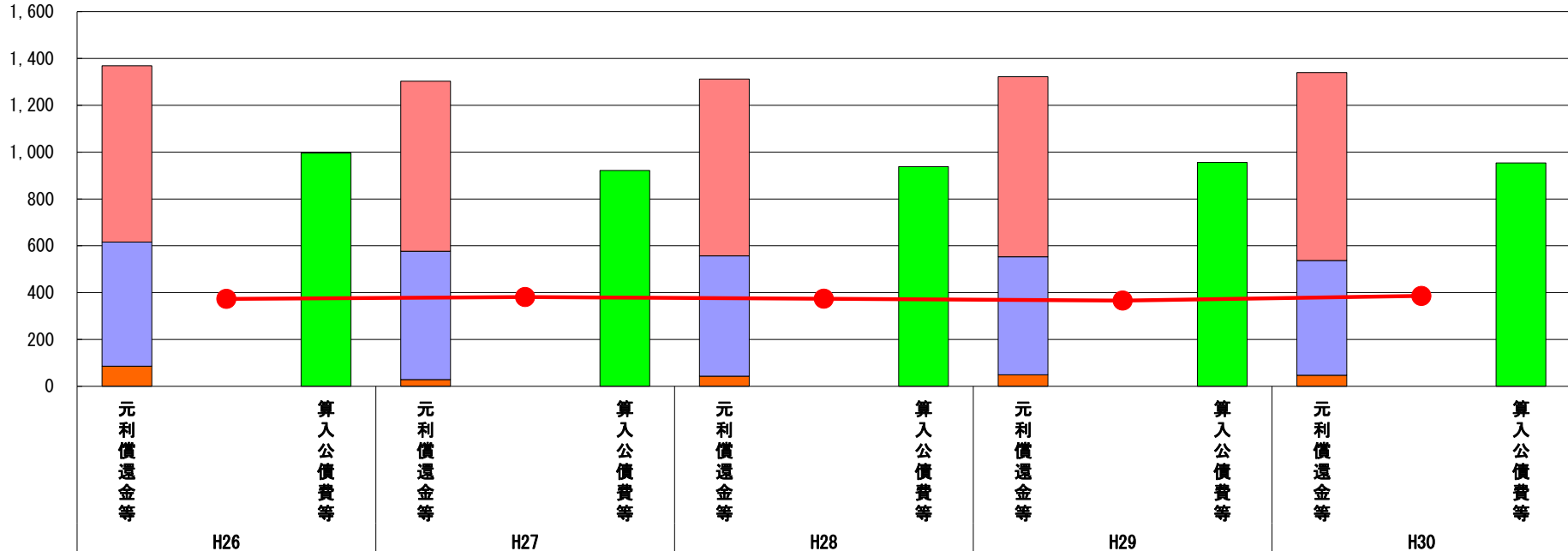
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		753	726	755	769	803
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		530	548	514	504	490
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		86	29	43	49	47
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		996	922	938	956	954
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		373	381	374	366	386

分析欄

据置期間が終了した臨時財政対策債の償還開始に伴い元利償還金が増加している。
 今後も東武動物公園駅東口整備事業や都市計画道路事業の進捗により借入が見込まれることから償還額が増えることが予想される。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		0	0	0	0	0
	減債基金積立相当額		0	0	0	0	0

分析欄

利子分のみ積立

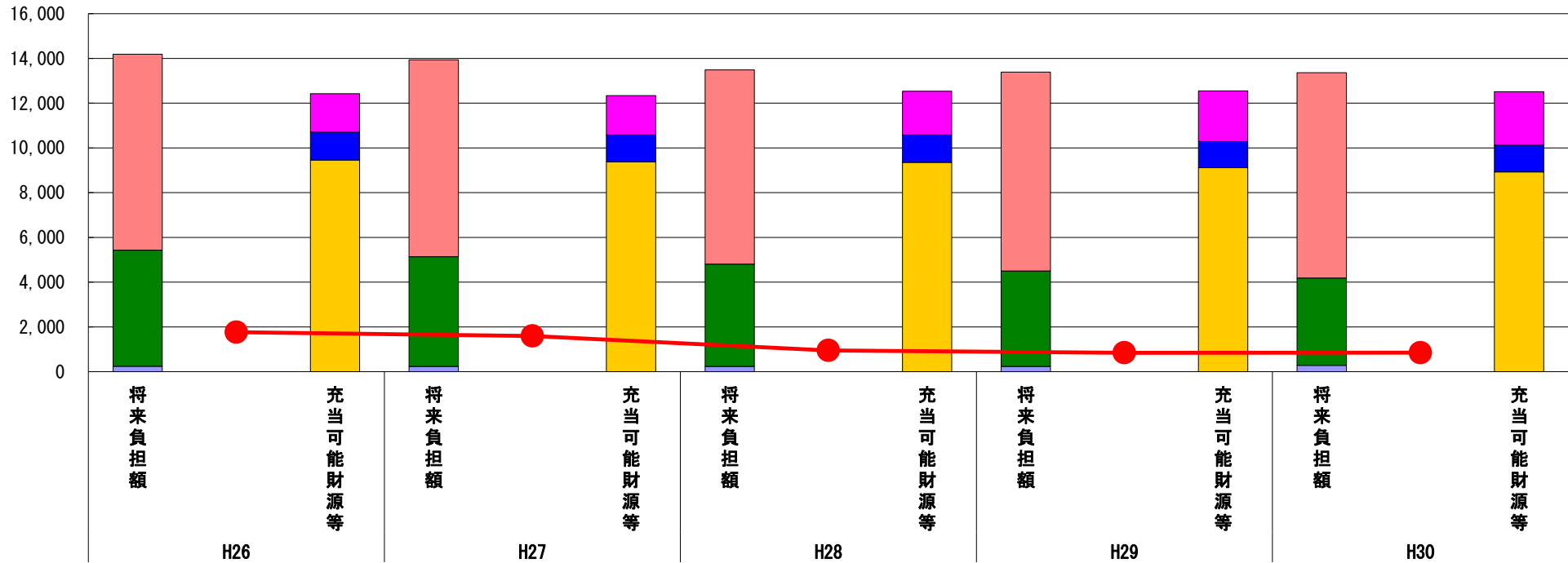
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,758	8,795	8,678	8,889	9,174
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,190	4,905	4,577	4,266	3,908
	組合等負担等見込額		241	236	232	237	280
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,716	1,758	1,957	2,263	2,387
	充当可能特定歳入		1,245	1,206	1,226	1,168	1,197
	基準財政需要額算入見込額		9,463	9,376	9,355	9,117	8,930
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,765	1,595	950	844	848

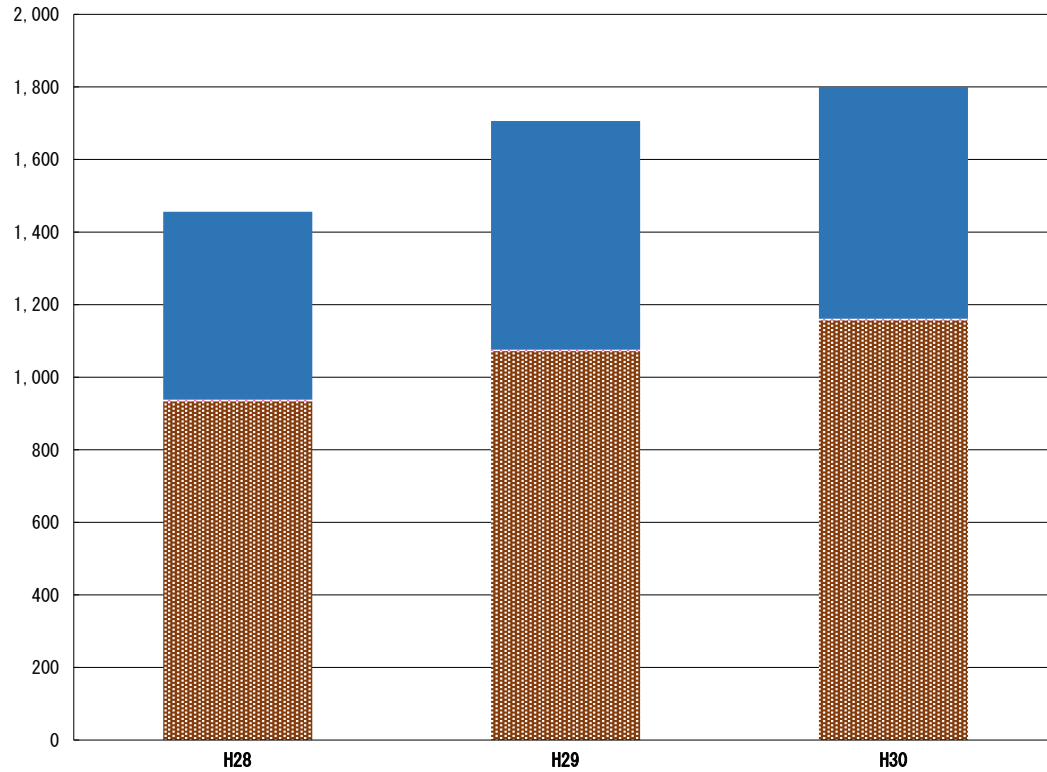
分析欄

下水道事業特別会計における地方債の償還が進み、公営企業債等繰入額は減少傾向にある。また、ごみ処理施設建設準備金の積立を行っていることから充当可能基金は増加している。一方、一般会計等に係る地方債の現在高は増加傾向にあるため、増加要因となっている公共事業についてもバランスをとり、計画的な起債を行っていききたい。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		934	1,072	1,157
減債基金		4	4	4
その他特定目的基金		518	630	639
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
基金残高合計		1,456	1,706	1,799

平成30年度

埼玉県宮代町

基金全体

(増減理由)

基金全体では、増加傾向にある。主な増加要因として、
 ・ 財政調整基金では、前年度町税等の増による決算剰余金の増
 ・ 公共施設整備基金では、ごみ処理施設建設準備金の積立による増
 が挙げられる。

(今後の方針)

今後も社会保障経費は増加していくことが見込まれるため、財政調整基金の残高は減少していくことが予想される。また、公共施設用地の借地買戻し等に伴い、公共施設整備基金残高の減少も見込まれる。加えて、今後は、公共施設の老朽化に伴う改修・建替に要する経費が発生することから、現状維持の行政運営だけでなく現状について見直しを行い、健全な財政運営を目指していく。

財政調整基金

(増減理由)

・ 前年度町税等の増による決算剰余金の増
 ・ 都市計画事業の進捗状況に伴う決算剰余金の増

(今後の方針)

今後も社会保障経費の増加は続くものと見込んでおり、それに伴い財政調整基金の取崩を行うことが予想される。今後は、歳出削減、歳入の確保に努め、12億円程度の基金残高を確保していきたい。

減債基金

(増減理由)

基金利子の積立のための、大きな増減なし。

(今後の方針)

今後、高利率の償還が終了していくため、減債基金を活用した返済予定はない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設、公共施設に準ずる施設の用地取得、整備及び大規模改修に充てるための基金
 宮代まちづくり基金：ふるさと納税制度を活用した寄付者が希望する用途に充てるための基金
 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：公設宮代福祉医療センターの施設修繕及び備品等の整備資金

(増減理由)

公共施設整備基金：新たなごみ処理施設建設準備金の積立による増
 宮代まちづくり基金：原資となる、ふるさと納税の減に伴う減
 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：医療機器整備のため取り崩しを行ったことによる減

(今後の方針)

公共施設整備基金：今後は公共施設用地の借地買戻しや福祉施設改修に充てることを予定している。
 宮代まちづくり基金：今後も積立を実施した基金は翌年度事業へ充当を行う。
 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：施設の利益に応じて積立を予定しており、積み立てた基金は医療機器のリース費用に充当を予定している。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

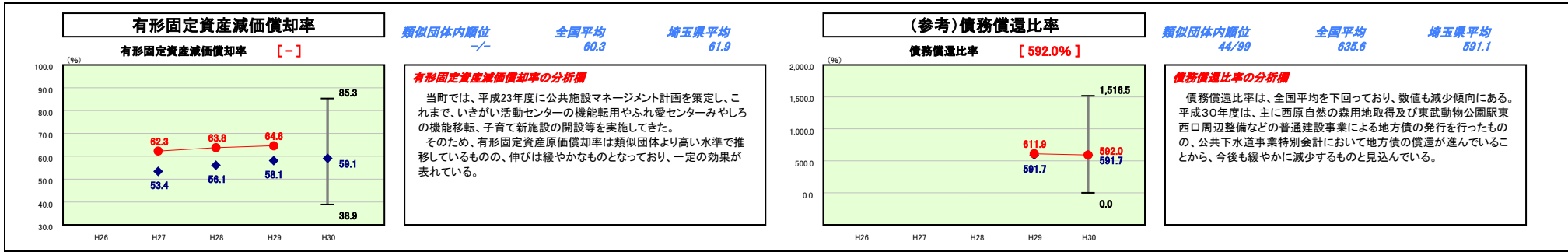
平成30年度

埼玉県宮代町

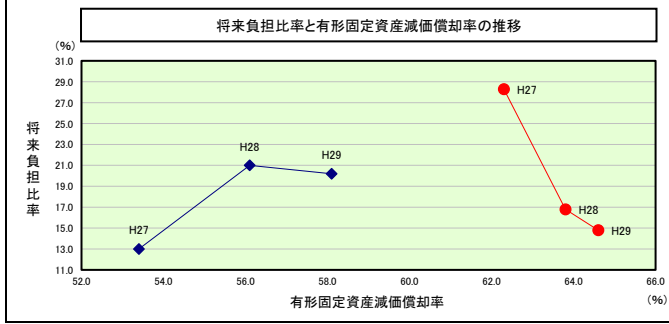
人口	34,097人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,667人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	15.95 km ²	実質公債費比率	6.5 %
歳入総額	10,344,542千円	将来負担比率	14.5 %
歳出総額	9,756,683千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	497,219千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	6,667,171千円		
地方債現在高	8,111,356千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

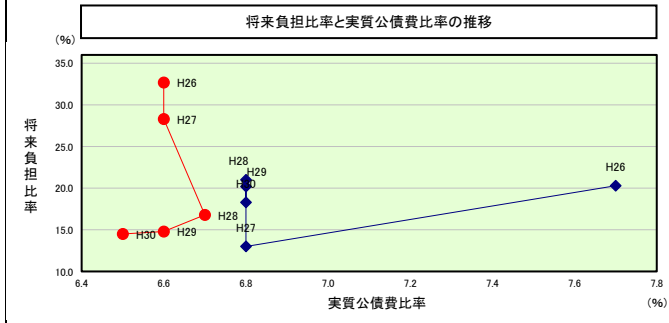


分析欄
 地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は減少傾向にあり、類似団体と比較しても依然として低い数値となっている。一方では、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して高い数値となっている。これは、昭和40年代から昭和50年代にかけて建設された小中学校全体の償却率が80%となっていること、コミュニティセンター進修館の償却率が70%となっていることが要因として挙げられる。新たな施設の建設に係る起債額が減少する一方、老朽化した施設の償却率は上昇していくことが見込まれるため、計画的な施設の再編、更新等に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		28.3	16.8	14.8	
	有形固定資産減価償却率		62.3	63.8	64.6	
類似団体内平均値	将来負担比率		13.0	21.0	20.2	
	有形固定資産減価償却率		53.4	56.1	58.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は、近年低下しており、類似団体と比較しても低い水準にある。また、実質公債費比率においても、近年は横ばい状態にあるとともに、類似団体と同水準で推移している。これは、過年度における地方債の償還が進んでいることが大きな要因として挙げられる。しかし、今後は、東武動物公園駅東西口整備事業の進捗、有形固定資産減価償却率が高い水準であることが示すとおり、公共施設の更新時期が迫っていることから起債額及び償還額が増加することが見込まれるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組む必要がある。

(参考)

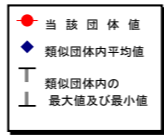
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	32.7	28.3	16.8	14.8	14.5
	実質公債費比率	6.6	6.6	6.7	6.6	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	13.0	21.0	20.2	18.3
	実質公債費比率	7.7	6.8	6.8	6.8	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

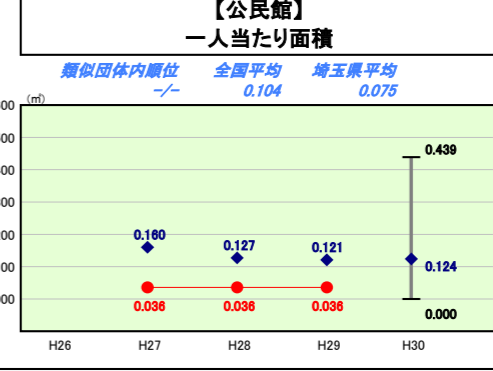
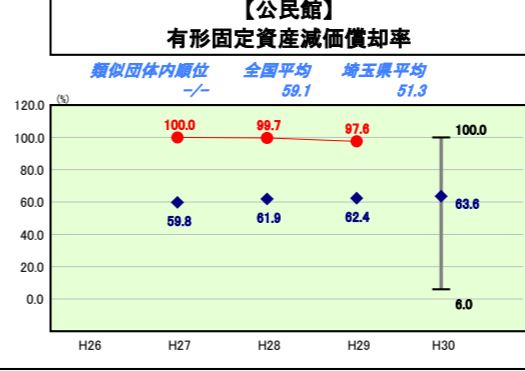
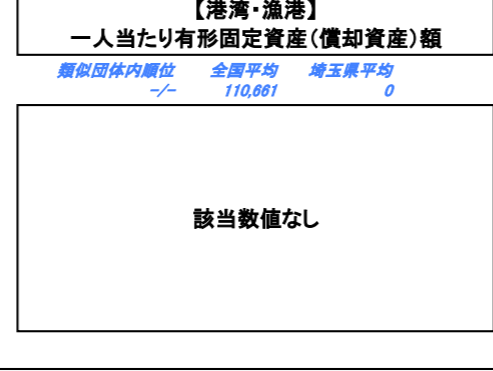
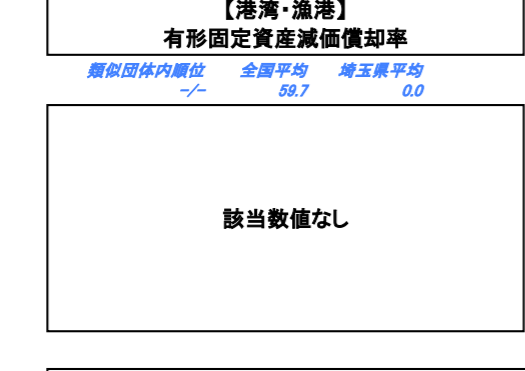
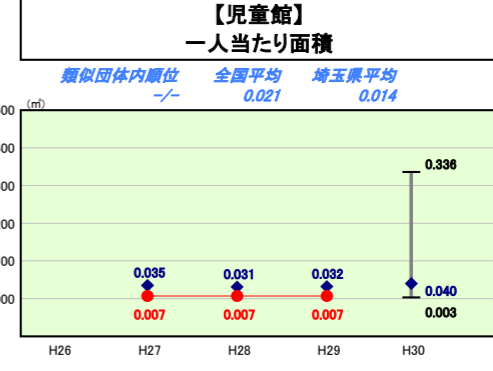
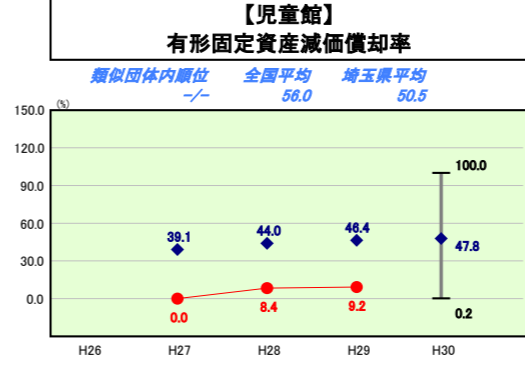
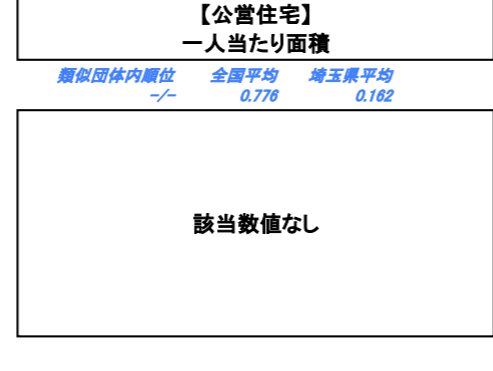
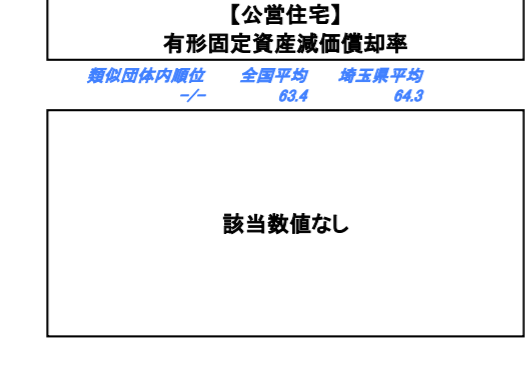
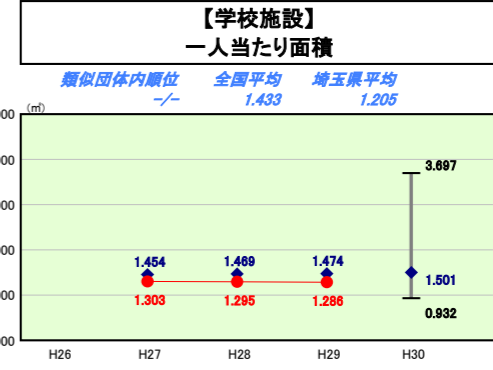
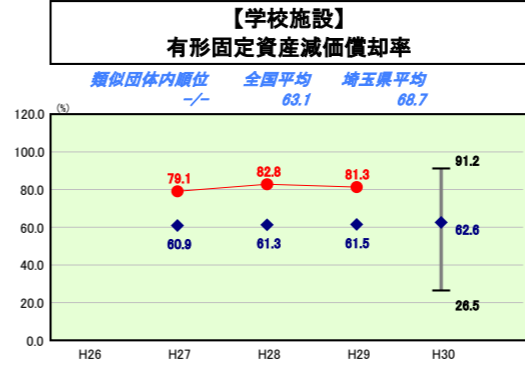
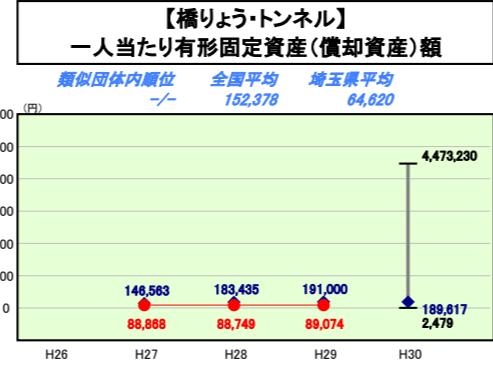
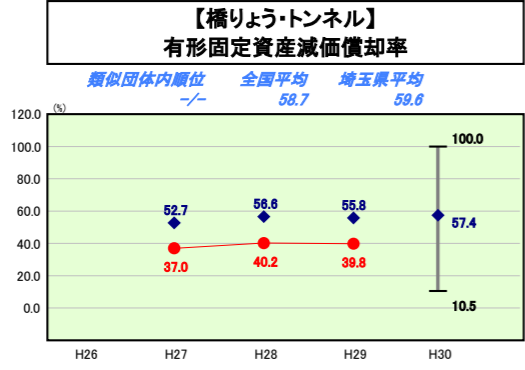
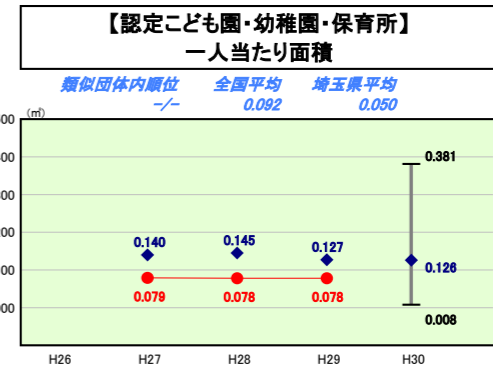
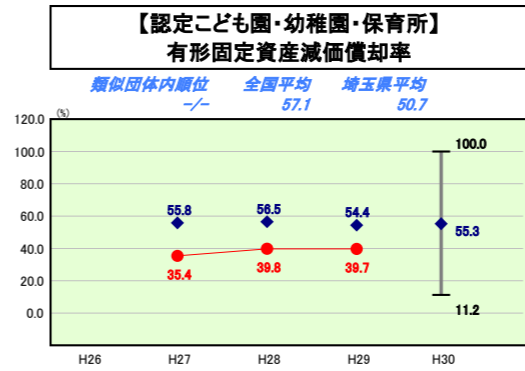
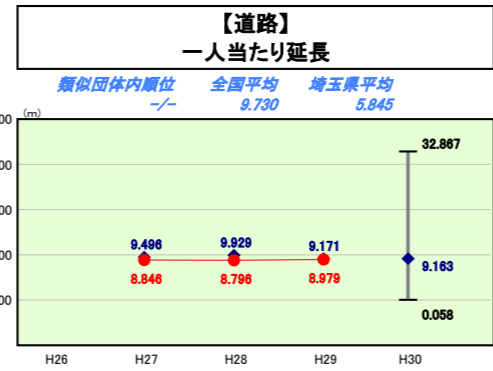
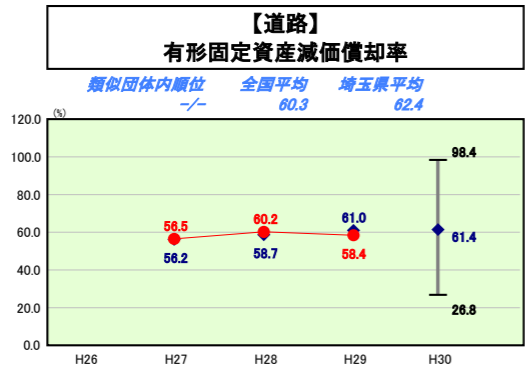
平成30年度

埼玉県宮代町

人口	34,097人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,667人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.95 km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	10,344,542千円	将来負担比率	14.5%
歳出総額	9,756,683千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	497,219千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	6,667,171千円		
地方債現在高	8,111,356千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設、公民館であり、特に低くなっている施設は保育所、児童館となっている。
 ・学校施設については、昭和40年代から昭和50年代にかけて建設されたことから小中学校全体の有形固定資産減価償却率が約80%となっている。今後は、小中学校適正配置について審議を深めるとともに、計画的な改修を進めていく必要がある。
 ・公民館については、町内3か所の償却が既に完了しており、施設の修繕や建替について検討していく必要がある。
 ・児童館については、平成27年に庁舎の一部を改修して設置されたものであるため、類似団体に比して有形固定資産減価償却率は低い。また、庁舎内の一部であることからスペースが限られており、一人当たり面積が類似団体の約22%にとどまっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

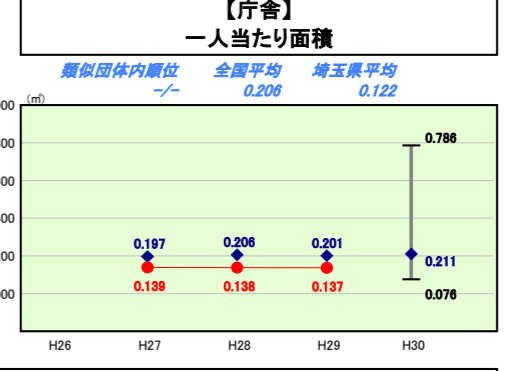
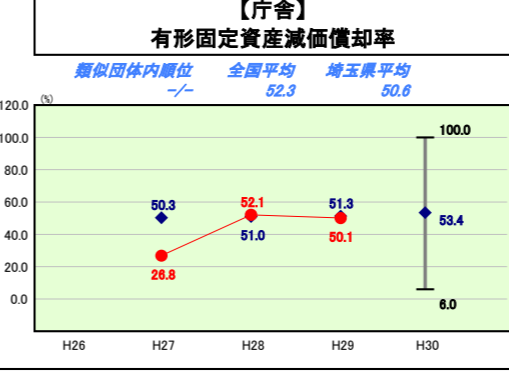
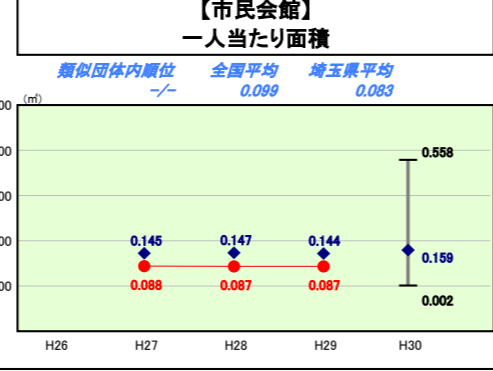
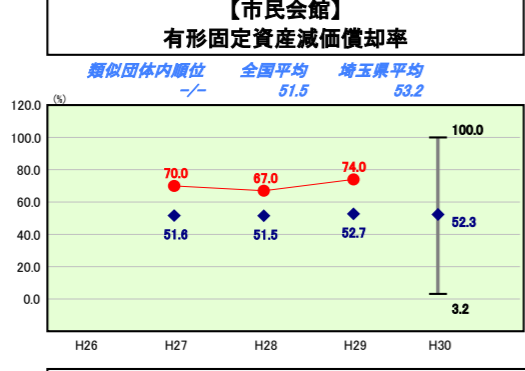
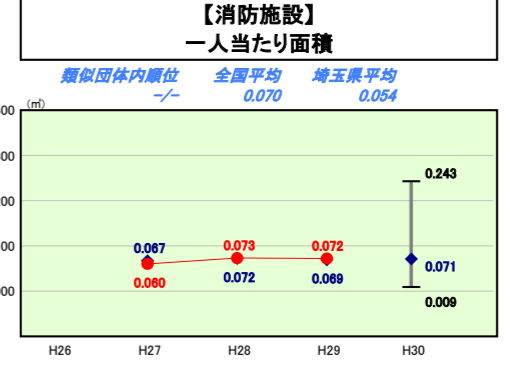
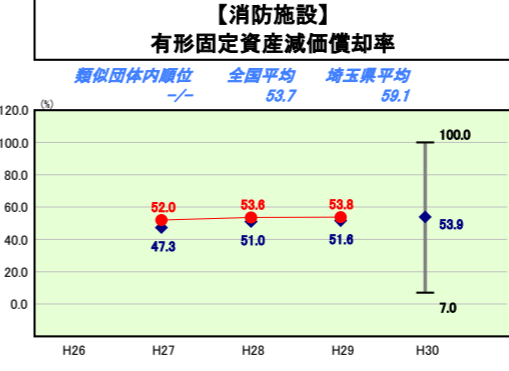
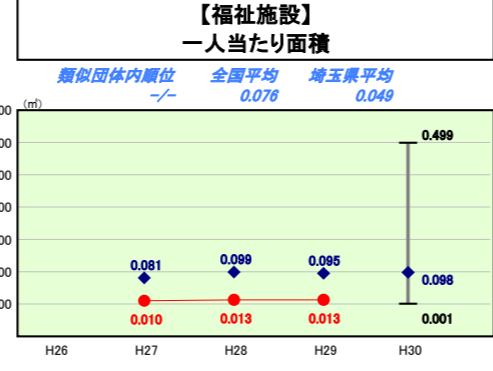
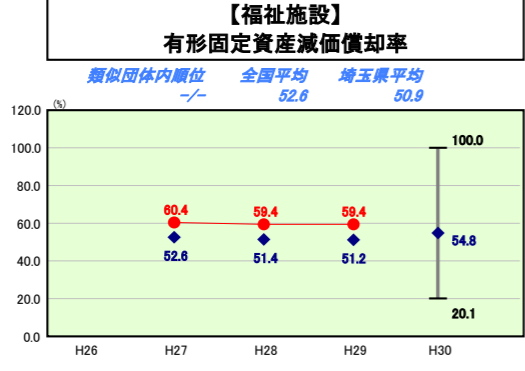
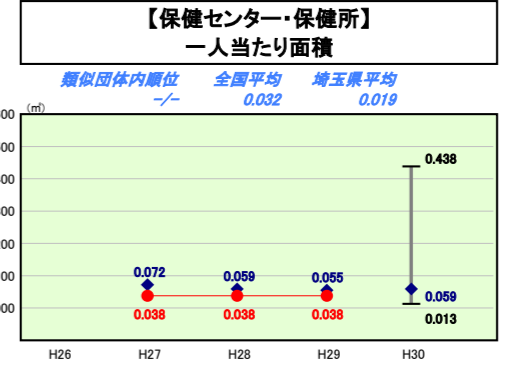
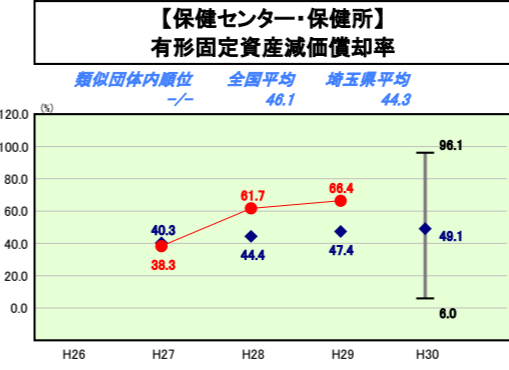
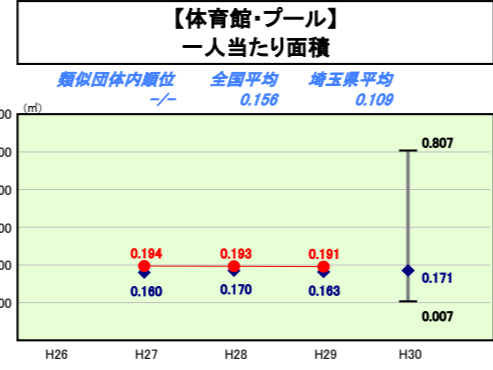
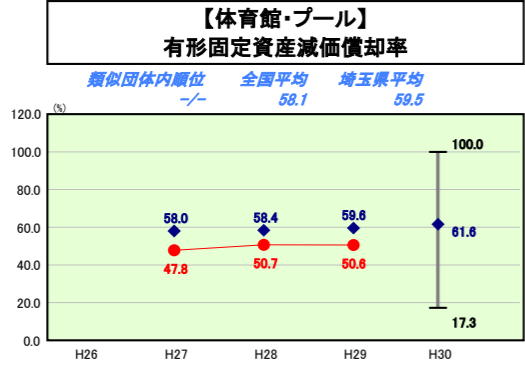
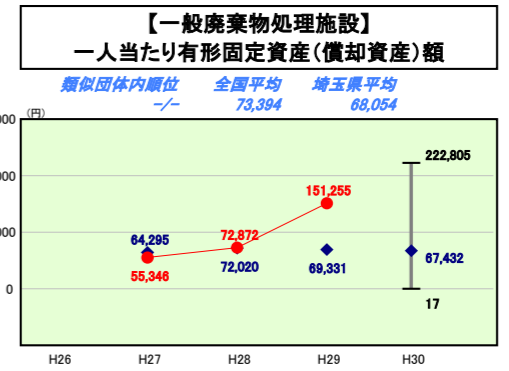
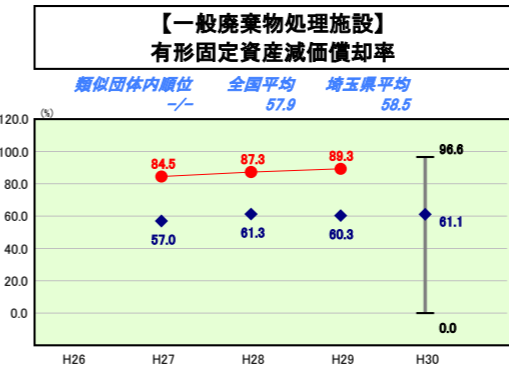
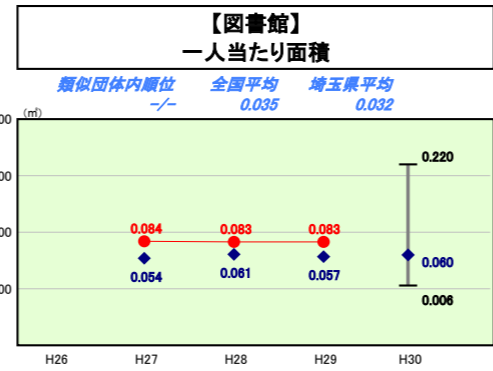
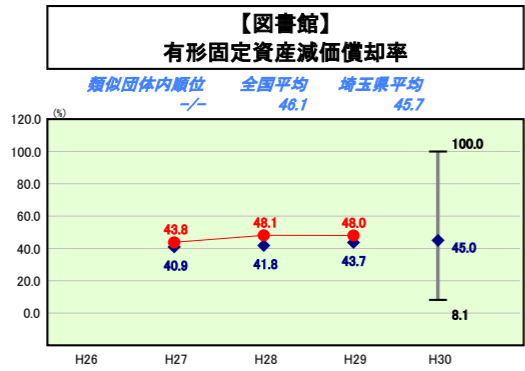
平成30年度

埼玉県宮代町

人口	34,097人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,667人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.95 km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	10,344,542千円	将来負担比率	14.5%
歳出総額	9,756,683千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	497,219千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	6,667,171千円		
地方債現在高	8,111,356千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。
 なかでも、一般廃棄物処理施設については、有形固定資産減価償却率が89.3%と類似団体を大きく上回っている。焼却施設の老朽化に伴う修繕費用や新炉建設に向けた財政負担が見込まれる。
 そのほかの施設においても、老朽化に伴う修繕は発生する見込みであるとともに、公共施設の再編及び今後の在り方について検討していく必要がある。